

# 財 産 目 録

(平成16年3月31日現在)

(救済給付勘定)

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産		1,413,550,758
現 金 ・ 預 金		1,013,123,232
	普通預金	
	みずほ銀行他2行	1,013,123,232
有 価 証 券		359,923,200
	利札付国庫債券他	
	額面360,000千円	359,923,200
	払込額	
未 収 収 益		11,682,212
	未収預金利息	
	みずほ銀行他1行	1,612
	未収有価証券利息	
	利札付国庫債券他	8,450,469
	未収財政融資資金預託金利息	3,230,131
未 収 金		11,370,936
	拠出金未収分	219,600
	消費税還付金	11,116,746
	雇用保険本人負担精算未収分	2,370
	3月分給与返納未収分	32,220
その他の流動資産		17,451,178
	源泉所得税他	17,451,178

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
固 定 資 産		12,534,730,408
有 形 固 定 資 産		20,917,808
	工具・器具・備品	20,917,808
	移動式書架他31点	54,202,710
	減価償却累計額	33,284,902
無 形 固 定 資 産		1,124,200
	電話加入権14本	1,124,200
投 資 そ の 他 の 資 産		12,512,688,400
	長期性預金	
	財政融資資金預託金	8,000,000,000
	投資有価証券	
	利札付国庫債券他	
	額面4,470,000千円	
	払込額	4,512,688,400
合 計		13,948,281,166

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債		143,551,232
未 払 金		140,244,527
	3月分救済給付金	104,565,193
	3月分超過勤務手当他	35,679,334
前 受 金		300
	情報公開手数料	300
預 り 金		3,306,405
	3月分源泉所得税他	3,306,405
固 定 負 債		11,390,863,098
責 任 準 備 金		11,366,900,370
	責任準備金	11,366,900,370
退 職 給 与 引 当 金		15,605,097
	退職給与引当金	15,605,097
資 産 見 返 補 助 金		8,357,631
	補助金充当資産見返資金	8,357,631
合 計		11,534,414,330
正 味 財 産		2,413,866,836

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(救済給付勘定)

(単位：円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,413,550,758	流動負債	143,551,232
現金・預金	1,013,123,232	未払金	140,244,527
有価証券	359,923,200	前受金	300
未収収益	11,682,212	預り金	3,306,405
未収金	11,370,936		
その他の流動資産	17,451,178		
固定資産	12,534,730,408	固定負債	11,390,863,098
有形固定資産		責任準備金	11,366,900,370
工具・器具・備品	20,917,808	退職給与引当金	15,605,097
無形固定資産		資産見返補助金	8,357,631
電話加入権	1,124,200		
投資その他の資産	12,512,688,400	(負債合計)	11,534,414,330
長期性預金	8,000,000,000	剰余金	
投資有価証券	4,512,688,400	利益剰余金	2,413,866,836
		積立金	4,705,954,397
		当期損失金	2,292,087,561
		(資本合計)	2,413,866,836
資産合計	13,948,281,166	負債・資本合計	13,948,281,166

# 損益計算書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

(救済給付勘定)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	13,168,324,742	経常収益	10,876,311,411
救済給付金	1,204,242,815	拠出金収入	2,606,728,600
保健福祉事業費	29,165,000	国庫補助金収入	235,125,024
一般管理費	544,700,426	責任準備金戻入	7,784,471,647
一般管理費	526,890,594	資産見返補助金戻入	1,078,604
退職給与引当金繰入	14,736,302	事業外収益	248,907,536
減価償却費	3,073,530	受取利息	145,273,237
責任準備金繰入	11,366,900,370	有価証券利息	71,396,944
事業外費用	23,316,131	有価証券売却益	4,501,400
還付金	19,999,900	雑益	27,735,955
雑損	3,316,231		
特別損失		当期損失金	2,292,087,561
固定資産除却損	74,230		
合計	13,168,398,972	合計	13,168,398,972

(注) 当期損失金2,292,087,561円は、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法(昭和54年法律第55号)第40条第3項の規定により、積立金を減額して整理する。

## 重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

### 2. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 33,284,902円

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。

#### (2) 責任準備金

将来の救済給付に備えるため、「医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法」(昭和54年法律第55号)第39条及び「医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の財務及び会計に関する省令」(昭和54年厚生省令第48号)第21条第2項の規定により、厚生労働大臣の定める方法により算定した額を計上している。

### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。